

公益財団法人 吉田科学技術財団

平成26年度事業計画書

(平成26年4月1日より平成27年3月31日まで)

当公益財団は、昭和50年2月事業開始以来、科学技術研究者の海外派遣助成を主たる事業とし、科学技術の振興に努めております。平成25年12月までの過去38年間に累計2,338名に対し、865,853千円の助成を行い、国内開催の研究集会等の助成額を加えますと、合計866,353千円の助成をしております。

毎年、海外で開催される国際研究集会や、海外研究(共同研究を含む)に参加する為渡航を希望される科学技術研究者は多数にわたります。特に若い研究者の方々からの当公益財団の助成金制度に対する要望は依然根強いものがあります。

このような状況を踏まえ、当公益財団は科学技術研究者が容易に申請できますよう応募期間を通年にし、年4回の選定等を実施しております。

本事業に対する応募状況について見ますと、全国の国公立大学化学系研究者及び大学院後期課程者を中心に医学系・薬学系・生物学系等の申請が増加しております。

一方、我が国の金利の低迷は依然として継続する事が予想され、当公益財団も金利収入での事業運営は厳しいものがあります。当公益財団といたしましては、一層の財政基盤の充実を図るとともに、事業実施体制の整備に努めてまいります。

上記の事情を踏まえ、平成26年度におきましては、引き続き海外派遣助成を中心に下記事業を推進してまいります。また科学技術に関し、国内で開催される研究集会等を助成する事業につきましても実施して参ります。

記

【平成26年度事業計画】

(1) 科学技術研究者に対する海外派遣助成事業

- ①国公立大学・大学院及び国公立試験研究機関より推薦を受け、当公益財団選考委員会において審査の上選考された国際研究集会等への出席者に対し出張旅費を助成する。
- ②国公立大学・大学院及び国公立試験研究機関より推薦を受け、当公益財団選考委員会において審査の上選考された海外に長期出張する者(共同研究を含む)に対し出張旅費を助成する。

(2) 国内開催の国際研究集会等に対する助成事業

科学技術に関し国内で開催される学会等の国際研究集会などに対し助成する。

(3) 出版・広告事業

①引続き「吉田科学技術財団年報」を発行し関係先に配布する。

また、公益法人協会ホームページを活用し当公益財団のPRに努め利用促進を図る。

②海外派遣研究者の出張報告及び海外研究成果報告書を「吉田科学技術財団年報」に掲載し、その研究成果について周知を図る。

③募集要項・申請書及び年報を国公立大学・大学院（広義の化学系学部）及び国公立試験研究機関等関係先に配布し応募者の拡大を図る。

以上

平成26年度収支予算書  
(平成26年4月1日より平成27年3月31日まで)

科 目	平成26年度予算 (A)			平成25年度予算 (B)			予算増減 (A-B)
	事業会計	法人会計	計	事業会計	法人会計	計	
I. 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	415,000	0	415,000	415,000	0	415,000	0
基本財産受取配当金	415,000		415,000	415,000		415,000	0
基本財産受取利息			0			0	0
特定資産運用益	6,787,369	6,586,807	13,374,176	4,659,900	6,576,500	11,236,400	2,137,776
特定資産受取利息	6,787,369	6,586,807	13,374,176	4,659,900	6,576,500	11,236,400	2,137,776
受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0
受取寄附金			0			0	0
雑収益	9,574	0	9,574	0	0	0	9,574
雑収益	9,574		9,574	0		0	9,574
経常収益計	7,211,943	6,586,807	13,798,750	5,074,900	6,576,500	11,651,400	2,147,350
(2) 経常費用							
(事業費)	11,065,000	0	11,065,000	12,673,000	0	12,673,000	△ 1,608,000
支払助成金	5,500,000		5,500,000	5,500,000		5,500,000	0
国際集会展費	5,000,000		5,000,000				
海外研究派遣助成費	500,000		500,000				
普及啓発費	500,000		500,000	400,000		400,000	100,000
事業推進費	525,000		525,000	100,000		100,000	425,000
給料手当	2,650,000		2,650,000	3,100,000		3,100,000	△ 450,000
役員報酬	0		0	1,000,000		1,000,000	△ 1,000,000
旅費交通費	405,000		405,000	487,500		487,500	△ 82,500
通信運搬費	260,000		260,000	260,000		260,000	0
消耗品費	45,000		45,000	47,000		47,000	△ 2,000
支払手数料	380,000		380,000	377,500		377,500	2,500
賃借料	300,000		300,000	300,000		300,000	0
光熱水料費	70,000		70,000	70,000		70,000	0
福利厚生費	280,000		280,000	297,500		297,500	△ 17,500
諸謝金	150,000		150,000	150,000		150,000	0
減価償却費	0		0	133,500		133,500	△ 133,500
印刷製本費	0		0	150,000		150,000	△ 150,000
会議費	0		0	170,000		170,000	△ 170,000
雑費	0		0	130,000		130,000	△ 130,000
(管理費)	0	3,813,000	3,813,000	0	2,686,000	2,686,000	1,127,000
給料手当		870,000	870,000		1,100,000	1,100,000	△ 230,000
役員報酬		1,200,000	1,200,000		320,000	320,000	880,000
旅費交通費		143,000	143,000		160,500	160,500	△ 17,500
通信運搬費		90,000	90,000		87,000	87,000	3,000
消耗品費		80,000	80,000		0	0	80,000
支払手数料		15,000	15,000		132,500	132,500	△ 117,500
賃借料		100,000	100,000		110,000	110,000	△ 10,000
光熱水料費		120,000	120,000		22,000	22,000	98,000
福利厚生費		100,000	100,000		102,500	102,500	△ 2,500
会議費		120,000	120,000		0	0	120,000
新聞図書費		10,000	10,000		70,000	70,000	△ 60,000
印刷製本費		400,000	400,000		50,000	50,000	350,000
諸会費		225,000	225,000		300,000	300,000	△ 75,000
租税公課		120,000	120,000		120,000	120,000	0
委託費		0	0		0	0	0
雑費		42,000	42,000		42,000	42,000	0
消耗什器備品費		0	0		25,000	25,000	△ 25,000
減価償却費		178,000	178,000		44,500	44,500	133,500
経常費用計	11,065,000	3,813,000	14,878,000	12,673,000	2,686,000	15,359,000	△ 481,000
当期経常増減額	△ 3,853,057	2,773,807	△ 1,079,250	△ 7,598,100	3,890,500	△ 3,707,600	2,628,350
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,853,057	2,773,807	△ 1,079,250	△ 7,598,100	3,890,500	△ 3,707,600	2,628,350
II. 指定正味財産増減の部							
基本財産受取配当金			0			0	0
一般正味財産への振替額			0			0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0